

作成日 2024/04/09
改訂日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	4サイクルエンジンオイル バイク用 ミドルグレード MA 10W-40
会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
緊急連絡先	所在地と同じ
推奨用途	工業用一般
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。
整理番号	M240530

2. 危険有害性の要約 化学品のGHS分類

健康有害性	急性毒性(吸入:粉じん、ミスト) 区分4 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2B 生殖細胞変異原性 区分2 発がん性 区分1A 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分2(肺) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(皮膚 肺)
	上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語	危険
危険有害性情報	H320 眼刺激 H332 吸入すると有害 H341 遺伝性疾患のおそれの疑い H350 発がんのおそれ H371 肺の障害のおそれ H372 長期にわたる、又は反復ばく露による肺、皮膚の障害
注意書き	
安全対策	使用前に取扱説明書を入手すること。(P201) 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202) 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260) 取扱い後はよく手を洗うこと。(P264) 取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271) 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)

<p>応急措置</p>	<p>吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)</p> <p>眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)</p> <p>ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313)</p> <p>気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)</p> <p>眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)</p>
<p>保管 廃棄</p>	<p>施錠して保管すること。(P405)</p> <p>内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)</p>

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
石油系炭化水素	30.0～40.0%	不明	不明	不明	非公開
石油系炭化水素	20.0～30.0%	不明	不明	不明	64742-54-7
石油系炭化水素	15.0～25.0%	不明	不明	不明	非公開
添加剤	15.0～25.0%	不明	不明	不明	不明

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気の場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
体を毛布等でおおい、保温して安静を保ち、気分が悪い時は直ちに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

直ちに汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を大量の水と石鹼水で洗う。
汚染された衣服を再使用する場合には洗濯する。

眼に入った場合

清浄な水で数分間注意深く洗う。
コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続け、最低15分間洗浄した後、医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合

無理に吐かせないで、医師の手当てを受ける。
口の中が汚染されている場合は、水で十分洗う。

5. 火災時の措置

消火剤

霧状の強化液、粉末、炭酸ガス、泡、乾燥砂が有効である。

使ってはならない消火剤

棒状水の使用は、火災の拡大を引き起こすことがある。

特有の危険有害性	火災によっては、刺激性のガスが発生することがある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を絶つ。 周囲の設備等に散水して冷却する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、風上から保護具を着用して行う。皮膚への接触が想定される場合は、不浸透性の保護具及び手袋を着用する。 必要時は適切な空気呼吸器と防護服を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には、保護具を着用する。
環境に対する注意事項	土、砂、砂袋その他適切な方法で漏洩の広がりを防ぎ、側溝、下水道、河川へ流出しないよう注意する。 海上では、漏洩の拡大を防ぐため、オイルフェンスを張り、吸収マット又は適切な資材に吸収させる。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	危険領域から人を退避させる。 危険領域にロープを張り、人の立ち入りを禁止する。 少量流出の場合、漏洩物を土、砂、砂袋、ウエスその他適切な物に吸収させ回収する。 大量流出の場合、盛土で囲み漏洩の広がりを防ぎ、可能な限り空容器に回収する。
二次災害の防止策	漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。 漏洩物を完全に除去し、漏洩場所と周囲の換気及び浄化を行う。
7. 取扱い及び保管上の注意事項	
取扱い	技術的対策 指定数量以上の量を取扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。 火花、炎、高温体等との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させない。 必要に応じ、保護具を着用する。 容器から取り出す時はポンプなどを使用する。細管を用いて口で吸い上げない。飲み込まない。 ミストが発生する時は、呼吸器具を使用してミストを吸入しない。
	換気・廃棄対策 屋内での取り扱い時は適切な換気下で行う。 蒸気、ミストが拡散する場合は密閉系で、局所排気システムその他適切な装置を設置する。
	衛生対策 取り扱い後は手と顔をよく洗う。

	安全取扱注意事項	容器開封時は手の怪我を防ぐため手袋を着用する。容器を倒したり、落としたり、ショックを与えたり、引きずったりしない。
保管	安全な保管条件	直射日光を避け、涼しく換気され、乾燥した場所に保管する。 発火源の可能性のあるもの、高温物体を避ける。 使用後は容器を密栓し、ゴミ、水分の混入を防ぐ。
	注意事項	ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。 空容器は可燃性の製品残留物を含んでいる可能性がある。洗浄前に溶接、ハンダ付け、穴あけ、切断等してはならない。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
石油系炭化水素	未設定	未設定	未設定
石油系炭化水素	未設定	未設定	未設定
石油系炭化水素	未設定	未設定	未設定

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値/天井値
石油系炭化水素	未設定	未設定
石油系炭化水素	未設定	未設定
石油系炭化水素	未設定	未設定

設備対策		ミストが発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。 取扱い場所の近くに、目の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置する。
保護具	呼吸用保護具	通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を着用する。
	手の保護具	長期又は繰り返し接触する場合は耐油性のものを着用する。
	眼の保護具	飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。
	皮膚及び身体の保護具	長期間にわたり、繰り返し取扱う場合には耐油性の長袖作業着を着用する。 汚れた衣服は脱ぎ、最使用する場合はよく洗う。 取り扱い後は手を十分に洗う。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
形状	粘濁液体
色	褐色透明
臭い	僅かに臭気
融点/凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点	データなし
範囲	
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限 下限界/可燃限界	爆発限界(1%)

	上限	<p>爆発限界(7%) >200°C データなし データなし データなし 110.0mm²/S(40°C) 水に不溶 データなし</p> <p>データなし 0.87g/cm³ データなし データなし 流動点<-15.0</p>
引火点		
自然発火点		
分解温度		
pH		
動粘性率		
溶解度		
n-オクタノール／水分配		
係数		
蒸気圧		
密度及び／又は相対密度		
相対ガス密度		
粒子特性		
その他のデータ		
10. 安定性及び反応性		
反応性		情報なし
化学的安定性		常温で暗所に貯蔵・保管された場合、安定である。
危険有害反応可能性		強酸化剤との接触を避ける。
避けるべき条件		混触危険物質との接触。
		長時間の加熱、裸火、着火源。
混触危険物質		ハロゲン類、強酸化類、アルカリ類、酸化性物質と接触しないように注意する。
危険有害な分解生成物		燃焼時、一酸化炭素等が生成される可能性がある。
11. 有害性情報		
急性毒性	経口	急性毒性推定値が5000mg/kgのため区分5とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。
	経皮	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 急性毒性推定値が5000mg/kgのため区分5とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。
	吸入	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 (気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト)
皮膚腐食性／皮膚刺激性		急性毒性推定値が2.18mg/lのため区分4とした。 10×(区分1+1A+1B+1C)+区分2+区分3の成分合計が55%のため、区分3とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分3から区分に該当しないに変更。
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性		毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 眼区分2Bの成分合計が55%のため、区分2Bとした。
呼吸器感作性		データ不足のため分類できない。
皮膚感作性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生殖細胞変異原性		区分2の成分が30%のため、区分2とした。
発がん性		区分1Aの成分が30%のため、区分1Aとした。
生殖毒性		(生殖毒性) データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)
 (生殖毒性・授乳影響)
 データ不足のため分類できない。
 区分2(肺)の成分が30%のため、区分2(肺)とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)
 区分2(肺)の成分が25%のため、区分2(肺)とした。
 区分1(肺)の成分が30%のため、区分1(肺)とした。

誤えん有害性
 区分1(皮膚)の成分が30%のため、区分1(皮膚)とした。
 区分1(肺)の成分が25%のため、区分1(肺)とした。
 区分1(皮膚)の成分が25%のため、区分1(皮膚)とした。

動粘性率が110mm²/s(40°C)のため、区分に該当しないとした。
 毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)
 (毒性乗率 × 100 × 区分1)+(10 × 区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

水生環境有害性 長期(慢性)
 (毒性乗率 × 100 × 区分1)+(10 × 区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

生態毒性
 残留性・分解性
 生体蓄積性
 土壤中の移動性
 オゾン層への有害性
 データなし
 データなし
 データなし
 データなし
 データなし
 データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物
 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報 Marine Pollutant Liquid Substance Transported in Bulk According to MARPOL 73/78, Annex II, the IBC Code	非該当 Not applicable Not applicable
国内規制	航空規制情報 陸上規制 海上規制情報 海洋汚染物質	非該当 非該当 非該当 非該当

MARPOL 73/78 附属 非該当
書II 及びIBC コードに
よるばら積み輸送さ
れる液体物質
航空規制情報

緊急時応急措置指針番号

非該当
なし

15. 適用法令
労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条
第1項、施行令第18条第1号～第2号別表第9)
名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条
の2第1項、施行令第18条の2第1号～第2号別表
第9)

鉱油(政令番号:168)(80%-90%)(営業秘密)
がん原性物質(安衛則第577条の2第5項、令和4年
12月26日告示第371号、令和4年12月26日基発
1226第4号)

鉱油(未精製油又は軽度処理油)

鉱油(未精製油又は軽度処理油)

毒物及び劇物取締法
化学物質排出把握管理促
進法(PRTR法)
消防法
海洋汚染防止法
労働基準法

非該当
非該当

第4類 引火性液体 第四石油類
有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)
がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第3
5条別表第1の2第7号)

16. その他の情報
参考文献

製造元メーカー提供資料
NITE GHS分類結果一覧
JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報
の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全デー
タシート(SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム
「ezSDS」により作成。

その他

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ
等に基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化
学的性質、危険有害性等に関しては、いかなる保証
をなすものではありません。また、注意事項は通常の
取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いをす
る場合は、用途・用法に適した安全策を実施の上、ご
利用ください。

この情報は、新しい情報入手した場合、予告なしに
改訂されることがあります。